

令和6年第1回東紀州環境施設組合議会臨時会 東紀州広域ごみ処理施設整備・運営事業資料

1. 施設規模について

(1) 基本計画上の施設規模算定

令和5年2月に策定した施設整備基本計画では、環境省が平成15年に発出した「廃棄物処理施設整備費国庫補助金交付要綱の取扱いについて（平成15年12月15日 環廃対発第031215002号）」を踏まえ、施設規模を以下の算定式により設定しています。

【算定式】

$$\text{施設規模 (t/日)} = \frac{\text{計画年間日平均処理量 (t/日)}}{\text{実稼働率} \div \text{調整稼働率}}$$

- ・ 計画処理量 = 16,988 (t/年)
- ・ 計画年間日平均処理量 = $16,988 \div 365 \div 46.5$ (t/日)
- ・ 実稼働率 = 0.767 (365日－年間停止日数) ÷ 365日
 - ※年間停止日数 85日
- ・ 調整稼働率 0.96

(2) 環境省の新たな算定式

令和5年9月に環境省が発出した通知「一般廃棄物処理施設の整備時期の調整の実施及びその結果等の報告(要望額調査の実施)について(依頼)(令和5年9月7日 環循適発第2309071号)」において、施設規模算定に関する仮の新たな算定式が示されました。

$$\frac{(\text{計画1人1日平均排出量} \times \text{計画収集人口} + \text{計画直接搬入量})}{\text{実稼働率}}$$

$$\text{実稼働率} = (365 \text{ 日} - \text{年間停止日数}) \div 365 \text{ 日}$$

年間停止日数については、75日を上限とする。

※75日の考え方：整備補修期間+補修点検+全停止期間+故障の修理・やむを得ない一時休止の日数

※調整稼働率は故障の修理・やむを得ない一時休止の日数を考慮したものであったが、

それらの想定日数を年間停止日数に含んでいる。

【算定式】

$$\text{施設規模 (t/日)} = \frac{(\text{計画1人1日平均排出量} \times \text{計画収集人口} + \text{計画直接搬入量})}{\text{実稼働率}}$$

- ・ (計画1人1日平均排出量 × 計画収集人口 + 計画直接搬入量) = 46.5 (t/日)
- ・ 実稼働率 = 0.795 (365日－年間停止日数) ÷ 365日
 - ※年間停止日数 75日 (調整稼働率分を含む)

(3) 施設規模の比較

基本計画と新たな算定式による施設規模を比較したものが、下の表になります。

項目	単位	基本計画	新算定式
計画年間処理量	t/年	16,988	16,988
計画年間日平均処理量	t/日	46.5	46.5
年間稼働日数	日/年	<u>280</u>	<u>290</u>
年間停止日数	日/年	<u>85</u>	<u>75</u>
実稼働率	—	<u>0.767</u>	<u>0.795</u>
調整稼働率	—	<u>0.96</u>	実稼働率に含む
施設規模	t/日	64	59

2. 施設整備・運営事業費について

(1) 事業費の比較

基本計画時の概算事業費と新施設規模59t/日の事業費、参考として昨年10月に見積徴収を行った際の施設規模64t/日の事業費になります。

また、基本計画時の概算事業費に対する増加率も併せて記載しています。

(千円)

	基本計画 64t/日	施設規模 59t/日		参考：見積時 64t/日	
設計・建設工事費	7,950,000	10,093,000	27.0%	10,598,000	33.3%
運營業務委託費	9,480,000	10,312,000	8.8%	11,285,000	19.0%
合計	17,430,000	20,405,000	17.1%	21,883,000	25.5%

(2) 1t当たりの単価の比較

基本計画時の64t/日と新施設規模59t/日、参考として見積徴収を行った際の64t/日の1t当たりの単価になります。

また、基本計画時に対する増加率も併せて記載しています。

(千円)

	基本計画 64t/日	施設規模 59t/日		参考：見積時 64t/日	
設計・建設工事費	124,000	171,000	37.9%	166,000	33.9%
運營業務委託費	148,000	175,000	18.2%	176,000	18.9%

(3) 事業費詳細

基本計画時の64t/日と新施設規模59t/日、参考として見積徴収を行った際の64t/日の事業費詳細になります。

(千円)

項目		基本計画 64t/日	施設規模 59t/日	参考：見積時 64t/日
設計・建設工事費	A=B+C	7,950,000	10,093,000	10,598,000
循環型社会形成推進交付金	B	1,850,000	2,481,000	2,605,000
市町負担額	C	6,100,000	7,612,000	7,993,000
運營業務委託費	D	9,480,000	10,312,000	11,285,000
総事業費	E=A+D	17,430,000	20,405,000	21,883,000
市町負担額	F=C+D	15,580,000	17,924,000	19,278,000

(4) 市町負担額の内訳について

基本計画時の64t/日と新施設規模59t/日、参考として見積徴収を行った際の64t/日の市町負担額の内訳になります。

①設計・建設工事費（令和6年度～令和9年度）

(千円)

	負担割合	基本計画 64t/日	施設規模 59t/日	参考：見積時 64t/日
尾鷲市	約 24.43%	1,490,000	1,860,000	1,953,000
熊野市	約 24.03%	1,466,000	1,829,000	1,921,000
紀北町	約 22.15%	1,351,000	1,686,000	1,770,000
御浜町	約 13.15%	802,000	1,001,000	1,051,000
紀宝町	約 16.24%	991,000	1,236,000	1,298,000
合計	100.00%	6,100,000	7,612,000	7,993,000

※負担割合は、令和2年度国勢調査人口で算出。

均等割：1割、人口割：9割

②運營業務委託費（20年間）

(千円)

	負担割合	基本計画 64t/日	施設規模 59t/日	参考：見積時 64t/日
尾鷲市	約 24.93%	2,363,000	2,571,000	2,813,000
熊野市	約 23.14%	2,194,000	2,386,000	2,611,000
紀北町	約 29.97%	2,841,000	3,090,000	3,382,000
御浜町	約 9.53%	904,000	983,000	1,076,000
紀宝町	約 12.43%	1,178,000	1,282,000	1,403,000
合計	100.00%	9,480,000	10,312,000	11,285,000

※負担割合は、令和8年度～27年度までの20年間の計画処理量推計値の平均としています。

均等割：1割、実績割：9割

③運營業務委託費（単年度（令和10年度～令和29年度））

(千円)

	負担割合	基本計画 64t/日	施設規模 59t/日	参考：見積時 64t/日
尾鷲市	約 24.93%	118,200	128,500	140,650
熊野市	約 23.14%	109,700	119,300	130,550
紀北町	約 29.97%	142,000	154,500	169,100
御浜町	約 9.53%	45,200	49,200	53,800
紀宝町	約 12.43%	58,900	64,100	70,150
合計	100.00%	474,000	515,600	564,250

※負担割合は、令和8年度～27年度までの20年間の計画処理量推計値の平均としています。

均等割：1割、実績割：9割